

議案第 5 号

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

平成31年 3 月 19 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

1 趣旨

教員特殊業務手当（部活動指導業務）に係る時間区分の見直しに伴い、所要の改正をしようとするものである。

2 規則案の内容

教員特殊業務手当のうち、部活動指導業務に係る手当額を改正すること。（第 26 条の 2 第 4 項関係）

3 施行期日等（附則関係）

- (1) 平成31年 4 月 1 日から施行すること。（附則第 1 項関係）
- (2) 所要の経過措置を講じること。（附則第 2 項関係）

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成31年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則

職員の特殊勤務手当に関する規則（昭和31年岩手県人事委員会規則第65号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（教員特殊業務手当）</p> <p>第26条の2 〔略〕</p> <p>2・3 〔略〕</p> <p>4 条例第19条の2第2項に規定する手当の額及び給与等条例第25条第2項の規定により県立学校職員の例によることとされている手当の額は、勤務1日につき、次に掲げる額とする。</p> <p>（1）～（3） 〔略〕</p> <p>（4） 条例第19条の2第1項第4号の業務 <u>3,600円</u>（人事委員会が別に定めるものにあつては、5,100円）</p> <p>（5） 〔略〕</p> <p>5 〔略〕</p>	<p>（教員特殊業務手当）</p> <p>第26条の2 〔略〕</p> <p>2・3 〔略〕</p> <p>4 条例第19条の2第2項に規定する手当の額及び給与等条例第25条第2項の規定により県立学校職員の例によることとされている手当の額は、勤務1日につき、次に掲げる額とする。</p> <p>（1）～（3） 〔略〕</p> <p>（4） 条例第19条の2第1項第4号の業務 <u>2,700円</u>（人事委員会が別に定めるものにあつては、5,100円）</p> <p>（5） 〔略〕</p> <p>5 〔略〕</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

- 1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の職員の特殊勤務手当に関する規則第26条の2第4項第4号の規定は、この規則の施行の日以後に従事する業務に係る教員特殊業務手当について適用し、同日前に従事した業務に係る教員特殊業務手当については、なお従前の例による。

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

教員特殊業務手当（部活動指導手当）に係る時間区分の見直しに伴い、所要の改正しようとするもの。

2 特殊勤務手当の概要

（１）趣旨等

職員の勤務が著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務と認められるものに従事する職員に対して、勤務の特殊性に応じて支給するもの。

条例において、その勤務の特殊性に応じて、現在38種類の手当が規定されている。

（２）支給額

手当ごとの支給額については、条例で月額、日額又は時間等を単位に上限額の範囲を示し、具体の金額については多くが人事委員会規則に委任する形で規定されている。

【教員特殊業務手当（第19条の2）】

- ・ 教員等が、学校の管理下において行われる部活動における児童又は生徒に対する指導業務で週休日、休日等又は休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が4時間若しくは3時間45分である日に行うものに従事したときに支給する手当。
- ・ 手当額は、勤務1日につき8,000円の範囲内で人事委員会の定める額。

3 改正案

次のとおり改正する。

根拠規定	対象業務	改正前	改正後
第26条の2第4項第4号	部活動指導	日額（ <u>4</u> 時間程度） <u>3,600円</u> ※時間は運用通知において規定	日額（ <u>3</u> 時間程度） <u>2,700円</u>
	業務	日額（7時間45分程度） 5,100円 ※県独自	改正なし

【改正理由】

- ・ 平成30年3月にスポーツ庁において策定されたガイドラインにおいて、成長期にある生徒が、運動、食事、休養及び睡眠のバランスのとれた生活を送ることができるよう、スポーツ医・科学の観点等を踏まえ、休業日の部活動時間の基準を3時間としたことに伴い、本県においても、国のガイドラインに則り、平成30年6月に「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を策定し、休業日の活動時間を3時間としたものであり、当該方針に沿った改正であること。
- ・ 平成31年度文部科学省予算（案）における義務教育費国庫負担金の算定基準がこれまでの4時間程度3,600円から3時間程度2,700円に見直されることから、これまでと同様、当該算定基準の見直しに合わせて改正するものであること。
- ・ 東北各県においても、国の算定基準見直しに伴い、単価改正を行う予定である県が多数であること。

4 施行期日等

- （１）平成31年4月1日に施行すること。
- （２）施行日前に従事した業務に係る手当について、従前の例により支給するよう経過措置を設けること。

＜参考 1＞時間区分見直しの概要

- 少子化が進展する中、運動部活動においては、従前と同様の運営体制では維持が難しくなっており、学校や地域によっては存続の危機にあることから、スポーツ庁は生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築するという観点に立ち、地域や学校の実態に応じて、運動部活動が多様な形で最適に実施されるよう、平成 30 年 3 月に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定。当該ガイドラインにおいて、部活動時間の基準を設定。

[活動時間の基準]

1 日の活動時間は、長くとも平日では 2 時間程度、**学校の休業日（学期中の週末を含む）は 3 時間程度**とし、できるだけ短時間に、合理的でかつ効率的・効果的な活動を行う。

- 本県では、国のガイドラインに則り、本県の実情を踏まえて、平成30年 6 月に「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を策定。

[本県のガイドラインの内容]

- 適切な運営のための体制整備
- 合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進のための取組
- 適切な休養日等の設定

[活動時間の基準]

中学校：1 日の活動時間は、長くとも平日では 2 時間程度、**学校の休業日は 3 時間程度**とする。

高等学校：1 日の活動時間は、学校の特色及び種目等を考慮し、各学校において適切に設定する。

（※高校の部活動時間は明示していないものの、文科省においても、高校における取組について、国のガイドラインを原則として適用する考えであり、本県においても文化部のガイドラインを踏まえた県方針の改定に併せ、対応を検討予定。）

- 生徒のニーズを踏まえたスポーツ・文化芸術に親しむ環境の整備
- 学校単位で参加する大会等の見直し

＜参考 2＞教員特殊業務手当の改正時期及び手当額

都道府県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
改正前	4h:3,600円	4h : 3,600円 7h45:5,100円	4h : 3,600円	4h : 3,600円	4h : 3,600円	2h:1,800円 3h45:3,600円
改正後	3h:2,700円	3h:2,700円 7h45:5,100円	3h:2,700円	3h:2,700円	3h:2,700円	—
改正時期	H31. 4	H31. 4	H30. 11	H31. 4	時期未定	改正なし